

Title	ホーク連邦労働党政権とオーストラリア政治： 一九八三年から一九八七年まで
Sub Title	The Hawke Labor Government and Australian federal politics, 1983-1987
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.6 (1992. 6) ,p.1- 44
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19920628-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ホーク連邦労働党政権とオーストラリア政治

——一九八三年から一九八七年まで——

関根政美

- 一 ホーク労働党政権の終焉
- 二 ホーク労働党政権の誕生までの経緯
- 三 第一期ホーク連邦労働党政権——一九八三年三月より一九八四年二月まで
対立指向の政治から合意指向の政治へ
現実主義的な経済・外交政策への動き
ホーク政権の現実主義と労働党左派の不満
- 四 第二期ホーク政権——一九八四年二月から一九八七年七月まで
現実主義的な経済・外交主義の続行
双子の赤字と緊縮財政政策への転換
野党連合の分裂と一九八七年早期総選挙
- 五 ホーク労働党前半期の活動の特色

一 ホーク労働党政権の終焉

一九九一年一月二十九日午後六時半にホーク首相のイニシアチブのもと特別コーカス(両院議員総会)が開かれた。その場において第二回目の労働党内の指導権争いが行われた。第一回目は、同年六月三日に行われた特別コーカスにおいてであったが、今回もその時と同様にボブ・ホーク(Bob Hawke)首相とキーティング(Paul Keating)元蔵相の二人の一騎打ちであった。前回の結果は、六六対四四でホーク首相がその地位を守ったが、今回はホーク首相にとり悲観的な予想が流れていた。特別コーカスでは、まずホーク首相が自ら首相職を辞し、改めて立候補するという形をとるが、その際に、キーティング元蔵相も首相職に対立候補として立候補する形をとる。その後、秘密投票が行われる。ホーク首相が特別コーカス召集と首相選挙を行う理由を説明して、投票が済むまでの間は三〇分もかからない。七時二〇分には結果が発表され、五六対五一でキーティング元蔵相の勝利が伝えられた(コーカスマンバーは当時一一〇名で三名が欠席、その中にはホーク支持者の外務貿易大臣も含まれていた)。しかし、その直前に既にキーティング元蔵相オフィスには結果が伝えられていたらしく、スタッフから歓声が上がっていた。

ホーク首相は、ヘイゼル夫人と涙を流すスタッフとともに午後七時五〇分に記者会見場に現れ、目を潤ませながら首相として短い最後の記者会見を開いた後、八時二〇分に議會を離れて連邦総督のもとに出頭した。記者会見の最後には冗談をいえるまでに気をとり直していたホーク首相は、ヘイドン(Bill Hayden)連邦総督に対し、その場でコーカスの決定を伝えて首相職辞任を申しするとともに、キーティング元蔵相を首相に推薦した。こうして午後九時に正式にキーティング首相が誕生した(キーティング議員が正式に首相就任の誓約したのは翌日の午後で、連邦総督官邸において行われた。 *Australian*, Dec. 21, 1991)。この瞬間にホーク首相は、最も成功した労働党首相としての賞賛を浴びながらも、バックベンチャーとしての政治的余生を送ることが決定的になった。ホーク元首相は、二週間ほど前に六二

(表1) 労働党党首及び首相在任期間

首相名	労働党党首 在任期間	出身地	労働党党首	首相在任 期間	野党党首 在任期間
ワトソン (J.H.Watson)	1901-07年	NSW	5年10ヵ月	4ヵ月	11ヵ月
フィッシャー (A.Fisher)	1907-15年	Qld	8年7ヵ月	4年4ヵ月	2年1ヵ月
ヒューズ (W.M.Hughes)	1915-16年	NSW	1年1ヵ月	1年1ヵ月	--
チューダー (F.Tudor)	1916-22年	Vic	5年2ヵ月	--	4年11ヵ月
チャールトン (M.Charlton)	1922-28年	NSW	5年10ヵ月	--	5年10ヵ月
スカリン (J.H.Scullin)	1928-35年	Vic	7年5ヵ月	2年3ヵ月	5年2ヵ月
カーティン (J.Curtin)	1935-45年	Vic	9年9ヵ月	3年9ヵ月	6年
チフリー (B.Chifley)	1945-51年	NSW	5年11ヵ月	4年5ヵ月	1年6ヵ月
エヴァット (H.V.Evatt)	1951-60年	NSW	9年8ヵ月	--	9年8ヵ月
コールウェル (A.Calwell)	1960-67年	Vic	6年11ヵ月	--	6年11ヵ月
ウィットラム (G.Whitlam)	1967-77年	NSW	10年10ヵ月	2年11ヵ月	7年9ヵ月
ヘイドン (W.Hayden)	1977-83年	Qld	5年1ヵ月	--	5年1ヵ月
ホーク (R.Hawke)	1983-91年	Vic	8年10ヵ月	8年9ヵ月	1ヵ月

(注) 労働党党首であっても首相あるいは野党党首でない時期があるので、首相と野党党首在任期間を足しても労働党党首在任期間と一致しない者がいる。

引用：McAllister, Mackerras, Ascul and Moss (1990), p.39.

（表2） オーストラリア連邦首相の在任期間（上位10人）

①メンジーズ(R.G.Menzies)	UAP	1939-41	2年4ヵ月4日
	自由党	1949-66	16年1ヵ月8日
②ホーク(R.J.Hawke)	労働党	1983-91	8年9ヵ月8日
③フレイザー(J.M.Fraser)	自由党	1975-83	7年4ヵ月
④ヒューズ(W.M.Hughes) (注)	労働党	1915-23	7年3ヵ月14日
	(NL, Nat含む)		
⑤ライオンズ(J.A.Lyons)	UAP	1932-39	7年3ヵ月2日
⑥ブルース(S.M.Bruce)	Nat	1923-29	6年8ヵ月14日
⑦フィッシャ(A.Fisher)	労働党	1910-13	3年1ヵ月26日
	労働党	1914-15	1年1ヵ月11日
	労働党	1908-09	6ヵ月21日
⑧チフリー(J.B.Chifley)	労働党	1945-49	4年5ヵ月7日
⑨デーキン(A.Deakin)	FT	1905-08	3年4ヵ月9日
	自由党	1909-10	10ヵ月28日
	FT	1903-04	7ヵ月4日
⑩カーティン(J.Curtin)	労働党	1941-45	3年8ヵ月29日

略号：UAP=オーストラリア統一党(United Australia Party)

NL = 国民労働党(National Labor)

Nat = ナショナリスト党(National Party)

FT = 自由貿易党(Free Trade)

(注) ヒューズは、当初労働党の首相であったが、後に脱党して国民労働党をつくり、さらに保守派のナショナリスト党(国民党)を合併して統一労働党を形成して首相を続けた人物であり、労働党首相とは分類しない。

引用：McAllister et al. (1990), pp.9-10.

歳の誕生日を迎えたばかりであった。⁽¹⁾

ホーク首相退任劇を、翌日の新聞報道に基づいてまとめるとこのようになる。一九九〇年一二月以降表面化してから約一年にわたる指導権争いは、このホーク首相の敗北であっけなく終了した(Australian, Age, Sydney Morning Herald, Dec. 20, 1991)。これは、旧ソ連のゴルバチョフ大統領が辞任する約一週間前のできごとであった。

ホーク首相は、一九八三年三月の総選挙において勝利して以来、一九八四年一二月、一九八七年七月、一九九〇年三月の総選挙に連続して勝ち進み、一九〇一年に成立した連邦労働党の歴史において最長の首相在任者となったばかりではなく(表一)、一八年五ヵ月というメンジーズ自由党首相の持つ記録(一九三九一四一年、一九四九一六六年)には遠く及ばないとしても、八年九ヵ月という歴代二位の首相在任記録を打ち立てた

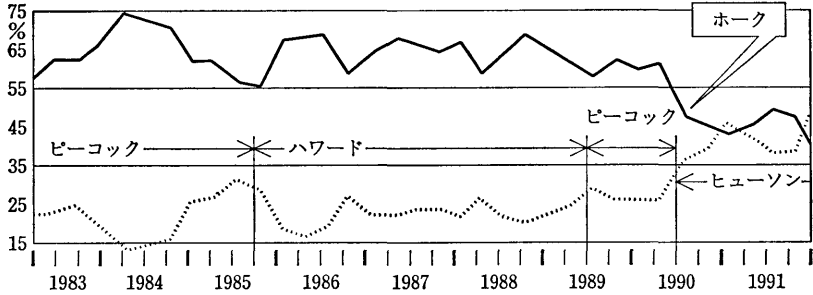
(一九八三―一九九一年、表二)。その結果、それまでは短期的、臨時的な政権政党と思われていた労働党が、生得的政権党 (natural majority party of government) であるかのように見なされるようになったのである (Jaensch 1989, p. 154; p. 175)。

さらに、ホーク政権は労働党政権としては、最長の政権担当期間を達成しているし、ホーク首相の国民的人気も一九八四年三月には、首相支持率としては七五%という記録的な数字を達成している。ホーク首相が達成できなかった記録は、労働党リーダーとしての在籍記録くらいなもので、この記録はウィットラム (Gough Whitlam) 元労働党首相が一九年一〇ヵ月を記録している (ホークは第四位、表一)。この国民的な人気を背景にして、最後の一年間を除いて労働党支持率が低くても、常に安定した政権を維持することができたのである (図一 a, b)。

ところが、労働党の歴史始まって以来のことであるが、今まで指導権争いでは首相在職者に常に好意的であったコーカスが、労働党史上偉大なリーダーの一人といわれたホーク首相に敗北の憂き目をあわせたのである。それは、一九九〇年後半より始まった不況にともない、一九九一年半ばから失業者が急増し、失業率が九月には一〇・二%となり一〇%の大台に乗るばかりではなく、一月には一〇・五%に上昇し、一九八二／八三会計年度期最高の一〇・三%を上回り、世界恐慌以来の高い失業率を記録したからであり、また、そのような事態にもかかわらず、失業対策が十分にできなかったことから国民の不満が高まり、一月中旬の世論調査では、ついに首相支持率が二六%という自己最低記録を打ち立てたからであった (表三)。

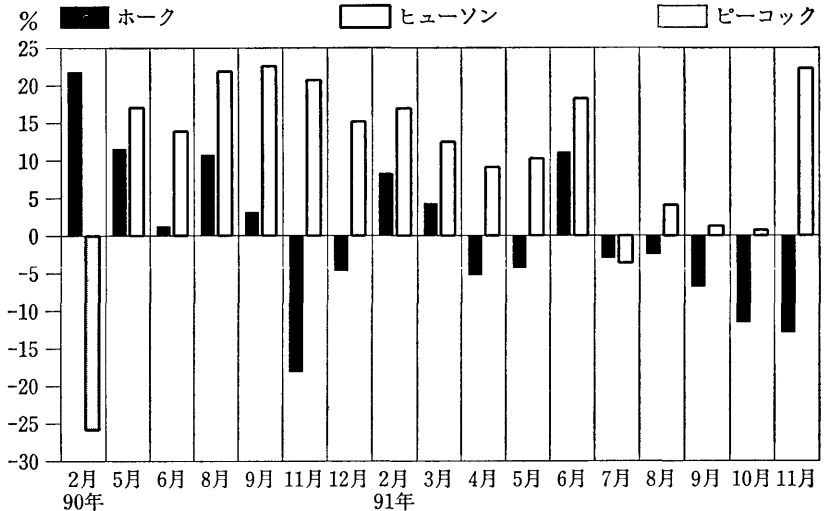
その結果、次期首相の地位をねらっていたキートینگ元蔵相に対する支持が労働党議員の間に高まり始め、特別コーカスの一週間前の一二日には、ホーク首相の強い支持者であるビーズリー (Kim Beazley) 運輸・通信大臣、エバンス (G. Evans) 外務貿易大臣などの閣僚六名が首相執務室を訪れ、ホーク首相に対して首相職をキートینگあるいは他の者に禅譲して勇退してはどうかと説得しようとしたほどであった。しかし、彼らはホーク首相の説得で逆に首

(図1a) モーガン・ギャラップ調査による
首相支持率と野党リーダー支持率(1983-1991年)



(注) 本表は、首相・野党リーダーの支持率の変遷をまとめたものである。

(図1b) ソールウィック調査による
首相・野党リーダー支持度(1990-1991年)



(注) 本表には、支持率から不支持率を引いた差が示されており、マイナスは不支持率が支持率を上回っていることを示す。

引用：a, bとも *Sydney Morning Herald*, Dec.19.1991より。

(表3) 第2回目指導権争い直前の労働党およびホーク首相支持率

政党別 支持率	1990年 総選挙時	10月26日 11月2日	11月 9/16日	11月 23/4日	11月30日/ 12月1日	12月 7/8日
労働党	39.4	36	36.0	37	33	31.5
自由党・国民党	43.4	45	44.5	47	51	52.5
自由党	35.0	39	38.5	42	46	46.5
国民党	8.4	6	6.0	5	5	6.0
オーストラリア 民主党	11.3	7	7.0	6	4	6.0
その他	5.9	12	12.5	10	12	10.0
ホーク首相	84年3月 (最高支持率)	10月26日 11月2日	11月 9/16日	11月 23/4日	11月30日/ 12月1日	12月 7/8日
支持	75	35	36	35	31	26
不支持	15	55	55	55	59	67
未決定	10	10	9	10	10	7
ヒューソン野党 連合リーダー	90年4月 (最低支持率)	10月26日 11月2日	11月 9/16日	11月 23/4日	11月30日/ 12月1日	12月 7/8日
支持	34	58	40	53	56	59
不支持	12	20	41	31	30	28
未決定	54	22	19	16	14	13
首相にふさわしい人物		10月26日 11月2日	11月 9/16日	11月 23/4日	11月30日/ 12月1日	12月 7/8日
ホーク		45	47	43	39	36
ヒューソン		39	38	45	46	51
その他		16	15	12	15	13

(注) 政党支持率は下院総選挙を想定しており、「今、総選挙があるとすればどの政党に投票しますか」という質問に対する回答を集計したもの。なお、連邦下院総選挙では、小選挙区優先順位付け連記投票制が採用されているので、労働党の支持率が野党連合より少なくとも、オーストラリア民主党や環境保護派などの少数政党の候補者の支持者からの優先順位表をもらうことにより、得票率を増加できる。すなわち、小選挙区で過半数を取ったものがない場合には、最低得票者の票を再開票し優先順位2位の候補者に票を配分するという方法が取られるのである。詳しくは、久保・宮崎(1990, 161-33頁)参照。

引用: Morgan Gullap Poll published in *the Bulletin* (Dec.17;Dec.24-31, 1991).

相継続への支持を約束させられてしまったのである（読売 *Australian*, Dec. 13, 1991）。あくまでも首相に留まり、一九九三年に予定されている総選挙に臨みたいとするホーク首相は、こうした申し出を断り、むしろ、自ら特別コーカスを開催してすっきりと決着をつけようとしたのである。

それは、ホーク首相自身大きな誤りであったとコーカスの後に認めたように、かなり焦燥にかられた自暴自棄的な行為であった（*Australian*, Dec. 20, 1991）。しかし、クリスマの人氣が衰えたとはいえ、キーティング元蔵相よりは国民的支持をまだ得ているし、また、人氣は回復する可能性は十分あるから、その点で、自分こそ次の総選挙を率いる上で最適な人物であるとの堅い信念が、破局的な結末を導いたといえよう。実際、首相人氣は一般的には就任直後が高く、いわゆる国民との間のハネムーン期間は短いのであるが、ホーク首相の場合には異常であった。クリスマの人氣の高かったウィットラム元労働党首相さえもその人氣は九ヵ月しか続かなかつたし、フレイザー元保守連合首相の場合には六ヵ月もたなかつたのである（ウィットラム首相の最高人氣は就任三ヵ月目の一九七三年三月の六四%、フレイザー首相の場合には、就任五ヵ月目の一九七六年四月の五四%であった）。

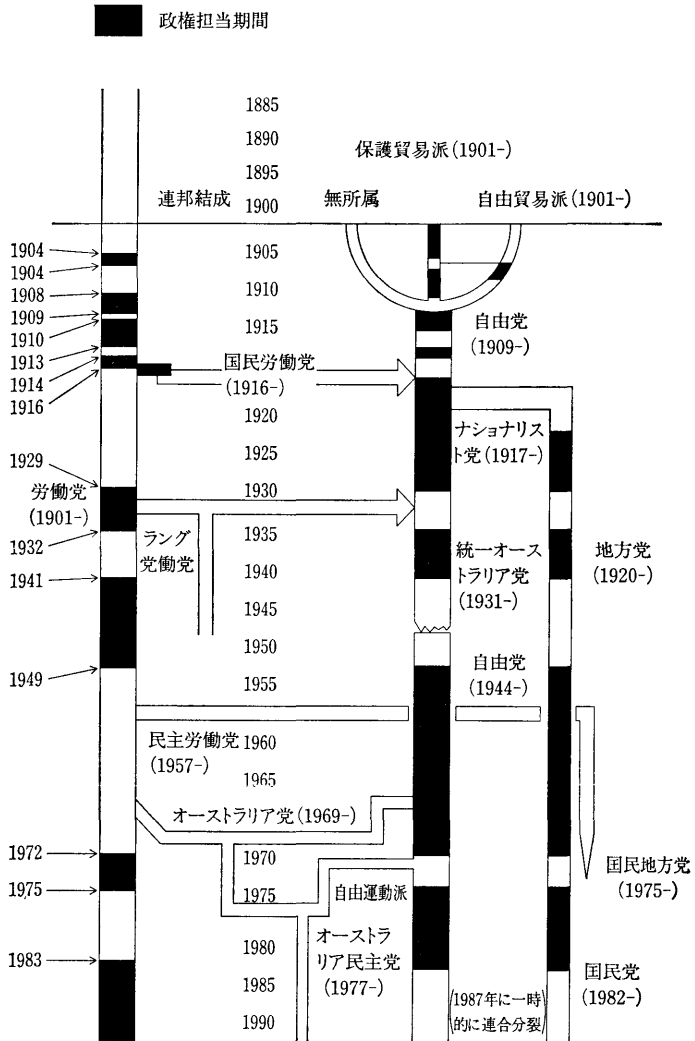
ホーク首相支持率の場合には、図一aから明らかのように、一九九〇年になるまではほとんど五〇%を切る事がなく、六〇%前後を維持していた。こうしたことから、一九九〇年以降の人氣低迷にもかかわらず、人氣の復活は可能とホーク首相が信じていたとしてもおかしくはない（*Sydney Morning Herald*, Dec. 19; *Australian* Dec. 20, 1991）。事実、敗北後の記者会見においても、そのことを堅く信じていると明言していた。しかし、野党の自由党・国民党連合に一〇%以上の政党支持率の差をつけられている労働党議員の間には、この際、リーダーを変えて気分を一新し、次期総選挙に臨みたいとするやけっぱちな気分があったことを見逃せない。それだけ、この時期の労働党の次期総選挙での勝利の確率はゼロに限りなく近かつたのである。多くのメディア・コメンテーターは、今さらリーダー交替を行ったとて労働党の未来は悲観的であるとする者が多かつたし、彼らの多くは、今回の出来事は労働党の焦りを反映してい

ると見ていた (M. Grattan, Age, G. Milne, *Australian*, Dec. 20, 1991)。

この一件については、日本でも割合大きく特派員報道として伝えられた (日経・朝日、読売他、91-12-21)。しかし、コーカス後のオーストラリアの人々の関心は、キーティング新首相が次の総選挙 (一九九三年の半ばまでに実施する必要有り) までの限られた時間に、どれだけ指導権争いによる党内の分裂を修復し、また、失業問題を中心に経済回復を図り、支持率の高い野党連合に対して効果的な攻撃をするかどうかに関心している。実際、不況下の経済状況では、旧ソ連の人々がソ連の崩壊から独立共和国共同体への動きの中で去っていったゴルバチョフ元大統領についてゆっくり顧みる余裕がなかったのと同様に、オーストラリアの人々にもホーク首相の過去の業績をゆっくり思いかみしめる余裕はなかったのかもしれない。それ故に、旧ソ連の人々がロシア共和国のエリツィン大統領の今後に注目したように、オーストラリア政治史上最年少の四七歳のキーティング首相の野党攻撃能力と政策立案能力には並々ならぬものがあるとして、オーストラリアの人々もその手腕に注目していたのである。

しかし、本稿では突然終焉することになったホーク連邦労働党の八年九カ月にわたる軌跡を振り返りながら、同政権の特質なり問題点について整理し、オーストラリア政治の一断面に触れてみたい。それは、最終的には経済不況をもたらしてしまったものの、政権担当期間中にオーストラリアの経済、社会に大きな影響をもたらした政権として長く記録されてもおかしくはないからである。そのために、まずホーク政権の活動期を、総選挙を節目としながら四期に分けて概観する。その後、従来、保守連合政権に比べ短期政権で終わることが多く、選挙において三回連続勝利した首相がいなかった労働党政権が、今回は非常に安定した政権となり、生得的政権担当政党と見なされるまでに至った原因や、ホーク労働党政権の特質について考えてみたい。実際、第二次世界大戦中と直後の労働党政権を除いて、その寿命は短く、その結果として連邦政治における労働党政権担当期間は非労働党政権に比べ圧倒的に短かったのである (図11)。

（図2） オーストラリア連邦政党の政権担当期間



（注） 原図はジェンシュ(1985,p.89)より引用。ただし、最近の動きを追加した。

ホーク政権登場までの事情を簡単に論じた後、ホーク政権活動期を以下のように分けることにする。

- (一) 第一期ホーク政権——一九八三年三月から一九八四年二月まで
- (二) 第二期ホーク政権——一九八四年二月から一九八七年七月まで
- (三) 第三期ホーク政権——一九八七年七月から一九九〇年三月まで
- (四) 第三期ホーク政権——一九九〇年三月から一九九〇年二月まで

本格的なホーク労働党政権の研究をするには、もう少し時間をおいた方がより客観的に見ることができるとも思われる。とすればホーク首相辞任の当日より稿を起した本稿が試論的なものになるということを、予め断っておく必要がある。また、紙面の都合から今回は一九八二年のホーク政権誕生までの経緯と一九八三年から八七年までの期間を扱うことにしたい。そのため、ホーク政権の特質についての本格的分析は別稿に譲りたい。

二 ホーク労働党政権の誕生までの経緯

ホーク労働党政権は、一九八三年三月五日の総選挙においてフレイザー保守連合政権（自由党・地方党連合）を打ち破ることにより成立した。ホークは、一九八〇年一〇月に初めて連邦議員に選ばれた後、すぐに当時野党であった労働党の影の内閣の労使関係大臣に選出されている。ホークは、もともとオーストラリア最大の圧力団体の一つであるオーストラリア労働組合評議会（Australian Council of Trade Unions: ACTU）の議長（president）を長く務め、一九七〇年代には労使紛争の収拾に並々ならぬ力を発揮するとともに、労働者の経済・労働条件の向上につくしたことにより、すでに国民的な知名度と人気を博していた。西オーストラリア大学を卒業後、ローズ奨学金奨学生に選ばれて、オックスフォードで勉強した秀才ではあるが、労働組合運動に長く関与し、その言動や生活態度、服装は一般労働者と大

大きく変わらないことから、国民から親しみあるリーダーとして見なされるとともに、いつかは政界に進出し首相になる人物と目されていた。⁽²⁾

オーストラリアの場合、日本の年功式の大匠就任方式とは異なり、才能と人気があればいきなり年齢に関わらず高い地位につく傾向が強い。とくに、最近その傾向が強まっている。先に見たキートン新首相は四七歳であるが、すでに二五年の議員歴を持つ大ベテランである。キートンに対抗するヒューソン野党連合リーダーも一九八七年に議員となったばかりで、四〇代半ばの年齢である。一九九〇年時点のホーク政権の閣僚の平均年齢は四六歳前後であった。世代交替の時期かもしれないが、連邦だけではなく州政治も含めて政治家の若年化が進んでいる(Cohen 1990, ch. 5)。それ故に、ホークが当選後すぐに影の大匠に就任したことは、多くの人々のホーク首相誕生への期待を高めることになった。それはしかしながら、当時のヘイドン野党労働党リーダーにとっては大きな災いであった。

一九七五年一月に連邦総督によるウィットラム労働党首相の解任という憲政史上異常な出来事により、労働党政権が倒れ、同年の総選挙で労働党が負けて以来、フレイザー(Malcolm Fraser)保守連合政権が一九七七年、一九八〇年と連続勝利していた。その間、一九七七年一月二月にウィットラムから指導権を受け継いだヘイドンは党勢直直しに努力し、一九八〇年の選挙では大いに健闘したものの、党内関係者からは堅実で大人しいイメージを持つヘイドンに対するリーダーとしての評価は低かった。それは、党務遂行に対する実務的リーダーとしての高い評価は与えられたものの、国民的人気を引きつけ二三年ぶりに労働党を勝利に導いたウィットラム元首相の大衆的、カリスマ的人気を持ち合わせていなかったためである。その結果、一九八二年の後半にフレイザー首相が早期選挙を打ってくるとの噂が立つと、労働党内のリーダーシップ問題が浮上し始めたのである(Helderton 1983a, pp. 234-6)。

一九八二年七月八日にブレティン誌上で発表された世論調査では、政府への支持は五〇%、労働党への支持は三二%であったが、これを切っ掛けとして、翌日には、労働党大会の真っ最中ではあったが、一六日に特別コーカスを開

いて指導権争いに決着をつけるとヘイドンが発表することになった。この後、さらに世論調査が発表された。一つは、首相としてふさわしい人物を被調査者に選ばせたが、その結果、ホーク支持者は四三%、フレイザーは二二%、ピーコック (Andrew Peacock) は一二%とでたが、なんとヘイドンは五%の支持しか得られなかったのである。ピーコックは当時、自由党の実力者とされ次期リーダーと見なされていた人物で、フレイザー引退後に野党連合リーダーとなった。また、ヘイドンがリーダーであるとすると労働党への支持は四一・三%、政府への支持は四八・八%であるが、ホークがリーダーとなると労働党への支持は四八・八%、政府への支持は四一・九%となるという結果も発表された。しかし、このような世論調査結果にもかかわらず、一六日のコーカスでは四二対三七でヘイドンが辛うじて地位を守り、ホークは再び指導権争いはしないとリーダーに忠節を誓うことになった。しかし、ホークの人気の高さは明らかであった (AJPH, 1983a, p. 75)。

その後も世論調査が発表される度にリーダーシップ問題が論議されるとともに、水面下での活動が続いた。一九八二年のクリスマス休暇前後よりその活動は活発化し、八三年二月三日にはついにヘイドンの重要な支持者であったバトン (John Button) がホーク支持に回った結果、ヘイドンは自ら辞任を申しでることになった。この時ホークを支持したバトンが、九一年一二月の第二回特別コーカス直前に、ホークの引退を迫る役を果たしたのは歴史の皮肉ではあるが、ともかくもホークが新労働党リーダーに選ばれた。ちょうどその日に、こうした事実を知らず、労働党内の指導権争いに乗じて選挙を仕掛けようとしたフレイザー首相は連邦総督に会い、総選挙の許可を得て三月五日の総選挙実施を発表した。もしこの発表が一日早ければ、リーダー交替の余裕はなくホーク政権の誕生は繰り延べされたであろう。フレイザー首相の決定と野党リーダーの交替が重なったことは、フレイザー首相にとり大きな不運であり、ホークにとり幸運であった。

三月五日の選挙結果は誰の目にも明らかであった。一九八二年後半から八三年前半にかけて急速に経済が悪化し、

失業率が一〇・三%となった事態を国民が許すはずはなかったし、西オーストラリアの連邦税務署の税徴管理の不行き届きから、大きな脱税問題が表面化し、連邦政府への批判が高まっていたことに加え、カリスマ的人気のあるホークが野党党首となったのであるから結果は目に見えていた(AJPH, 1983b, p. 506; Elderton 1983a, pp. 236-40)。その結果は、得票率において労働党四九・五%(四五・一%)、保守連合四三・六%(四六・四%)、オーストラリア民主党六・六%(六・六%)、その他一・九%(一・九%)となり、下院の勢力は労働党七五議席、保守連合五〇議席となり、圧倒的優位を労働党が保つことになった(カッコ内は一九八〇年一〇月総選挙結果。労働党への支持のシンクは当初一・四%あれば十分とされたが、実際には全国平均で五%ものシンクが起きたのである。また、オーストラリア民主党から労働党への支持変更の動きが目立ち、もともと自由党から分裂したオーストラリア民主党と労働党の支持者層のイデオロギー的近接性が目立ち始めたといつてよい(AJPH 1983b, p. 508; Elderton 1983a, p. 240)。

三 第一期ホーク連邦労働党政権——一九八三年三月より一九八四年一二月まで

対立指向の政治から合意指向の政治へ

ホーク連邦労働党政権の最初の大きな仕事は、四月に全国経済サミット(National Economic Summit)を開くことであつた。これは、一九八二年以来急速に悪化した経済問題に対応する必要から、ホーク首相の主導のもとに開かれたものである。しかし、これは単に経済問題について話し合いをするというだけではなく、フレイザー保守連合政権が労働組合と敵対的、対立的な姿勢を貫き通したことや、財界との接触も少なく孤立化しており、政治、行政に差し障りができているとの判断のもと、ホーク首相が選挙運動の時に「協調と合意」(cooperation and consensus)をスローガンとし、その意志を明確にするために選挙運動期間中に開催を約束していたものである(AJPH 1983b, p. 512)。

全国経済サミットは、七月一日から五日までキャンベラの連邦議会上院議事室で開催された。同会議には、連邦野党連合が欠席したものの、各州からの首相、大臣が出席するとともに、財界、労働組合、社会福祉団体など有力な圧力団体の代表が参加した。会議で決定されたことは以下の点であった(AJPH 1983b, p. 513)。

(一) インフレと失業問題を同時に解決する政策をとること。

(二) 中央集権的な賃金決定制度に復帰するとともに、賃金物価協定(「ブロード」Accord)を政府と組合との間で実施する。

(三) 物価上昇問題を監視する機構を設置すること。

(四) 雇用創出のための政策を直ちに実施すること。

インフレと失業の同時対策はもともと労働党の基本的政策であり、インフレ第一政策をとっていたフレイザー保守政権とは異なる政策である。中央集権的な賃金決定もオーストラリアの伝統であったが、一九八一年に組合とフレイザー政権の対立もあり、賃金決定に対するオーストラリア強制調停・仲裁委員会の役割が狭められていた。その結果、賃金高騰が生じたことから委員会の役割を強化する必要があった。一九八一年から八二年にかけての賃金高騰が八二／八三年の失業増加につながったというのが当時の専門家の間の共通の認識であり、フレイザー政権はこれに対し賃金凍結(wage freeze)政策を導入していたのである。

また、賃金抑制がとりあえず今後の経済運営にとり重要であるとの判断から、選挙運動期間中の二月に労働党政府はACCTUとの間にアコード締結を決めていたが、これは、賃金抑制との引き換えにインフレの統制を実現するとともに、税制改革、社会保障手当の充実、失業手当、老齢年金の充実、国民医療制度であるメディケア(Medicare)の導入を図り、いわゆる社会賃金(social wages)の充実、あるいは雇用教育・訓練制度の拡充を約束したものであった。このアコードは、九月の全国賃金ケースにおいて連邦強制調停・仲裁委員会によって承認され実施されることに

なつた (Mulvey 1984, pp. 112-5; Elderton 1983c, p. 474)。こうした政策は労働党の基本的政策であつたが、全国経済サミットにおいて財界、労働組合等との話し合いの場を設けて合意形成を図り、後の政策実施を容易にすることを目的としていた。こうした政策決定のやり方は、一般に組合や財界などの圧力団体と政府の間の合議を重視するコーポラティズム型の意思決定に似ていることから、オーストラリアの政治研究者の間では、コーポラティズムの研究が盛んになつたほどであつた (Head 1989, pp. 498-500; West 1984)。

全国経済サミットは、しかしながら、経済政策全般について合意にたどりついたわけではなく、最終コミュニケーション調整は混乱し、国民党の率いるクイーンズランド政府はコミュニケーションへのサインを拒否するほどであつた。とはいふもののホーク政権が合意形成を第一とした政権であることを示すことができ、ホーク首相のリーダーシップ・スタイルがフレイザー前首相の強引な権威主義的な課業遂行型とは異なること、また、労働党政権が一方的に組合の利益を追求し、財界と敵対的になるのではないかとの不安を和らげることに成功した。こうして最初の大きな仕事を乗り切つたのである (Little 1989, p. 9; p. 24; Elderton 1983a, pp. 245-6)。

こうしたセレモニーを実施した後に、本格的な経済政策が実施されなければならなかつたが、いきなり五月に入りホーク政権はソ連スパイ問題に直面した。これは、イワノフ・ソ連大使館一等書記官がソ連情報部 KGB のスパイであることが判明したこと、また、連邦議会のロビイストとして活躍していたクーム (David Coombe) 元連邦労働書記長がイワノフと親しい関係をもつていたということから、四月にホーク政権は労働党議員に対してクームとの接触を禁止したが、そのことが議会で問題視されたことがきっかけである。また、国家安全保障上極めて重要な事実について、ヤング内務特別大臣が友人に不注意にも漏らしていたという事実も判明したため、野党から攻撃された。さらに、イワノフ問題を追求していたオーストラリアの情報活動機関に対する労働党内からの批判も加わり、ホーク政権は対応に苦慮することになつた。この事件に関しては、政権政党としての不慣れさも関与していたことが明らかであつた。

ところで、当時はオーストラリア国民の間に、一九七五年のウィットラム首相罷免は米国のCIAとオーストラリア秘密情報機関(ASIO)がぐるむになって起こしたものであるという噂がある程度浸透していた時期でもあり、また、労働党議員や労働組合役員は長い間ASIOの活動のターゲットになっていたという恨みもあった。そのためか問題が大きく扱われた。さらに、事実調査段階においてチーム元書記長に申し開きをさせなかったことも明らかとなり、いくら国家安全保障上重要な問題とはいえ不公平、反民主主義的なことであるとの批判を招いたのである。

結局、王立調査委員会を設置することで批判を一応回避するとともに、七月にはヤング大臣の辞任の申し出を認めたと上で、ホーク政権はさらに検討を続け、一〇月にこうした問題に対応する制度を充実するために全国犯罪調査局(National Crime Authority)を設置するとして、犯罪調査の公正化も約束した。この問題は、最終的には一二月に同委員会が、チーム元書記長は放置しておくといワノフに懐柔されてスパイ活動に引き込まれる可能性があったとして、ホーク首相の決定を支持したことや、ヤング大臣の行為はとくに安全保障にとりさしたる問題はないとの結論を下したため、ホーク政権は事態を乗り切ることができたのである(AJPH 1983b, pp. 514-5; Elderton 1983b, pp. 354-6)。

現実主義的な経済・外交政策への動き

こうした政権政党としての未熟さから生じた問題のため政局は一時混乱したが、ホーク政権は一九八五年五月にミニ予算(補正予算案)を発表して、とりあえずのインフレ、失業対策を明らかにした。他方、経済政策には従来労働党が採用していたケインズ型の拡大予算から財政均衡・緊縮、小さい政府への移行を明らかにするような兆候を見せ始め、キーティング蔵相による経済政策は経済合理主義者(economic rationalist)の影響が濃いとコメントされるようになった。以前の労働党予算とは異なる側面が明らかになりつつあった。とくに七〇歳以上の老齢年金支給基準に資産テストを導入すること、退職金一時金に対する課税控除の廃止、私的健康保険への税控除廃止、利子収入一、〇〇〇ド

ルまでの税控除廃止などに見られるように、社会福祉面での財政削減を労働党でさえも実行し始めたのである(AJPH 1983b, pp. 513-4; Elderton 1983b, pp. 346-50)。

こうした傾向は、一九八三年八月の連邦予算案にも見られた(Galligan 1984b, pp. 428-9)。また、このような動きは先の経済サミットにも見られ、経済政策の転換の兆候は否定できないものであった(Sonder 1984)。しかし、当時の不況、失業問題対策もあり急激な緊縮予算をとるわけにも行かず、失業手当での増加、若者の教育レベル向上を目的としてこの面での財政支出は拡大されることになった。むしろ、この時期には伝統的な産業保護政策がとられていたと云ってよいであろう。例えば、失業対策としてホーク政権は一九八四年一月に鉄鋼産業再建計画(Steel Industry Plan)を提出した。これは政府が鉄鋼産業独占企業BHP社に対して財政、税制上の援助を与える代わりに、不況を理由に閉鎖した工場を再開して職を労働者に供給するとともに、企業の合理化を進めることを約束させたものである。政府援助のもとBHP社は五億ドルの設備投資を実施し、雇用創出に務めることになった(AJPH 1984a, p. 248; Elderton 1983c, p. 470; Warnurst and Stewart 1989, p. 171)。

しかし、補正予算を発表した同じ五月には、オーストラリアの金融制度の合理化、自由化そして国際化への意欲を明らかにした。それは、銀行と他の非銀行系金融機関との間の競争を促進させるとともに、外国銀行の参入を認めるというものであった。この点についてはフレイザー政権がすでに検討を進めており、一九八一年一月にキャンベル報告書をまとめさせていた。八三年一月にハワード蔵相が、一〇行ほどの外国銀行の参入を認めると発表したものの、三月の総選挙に敗北したため実行に至らなかった。ホーク内閣は、五月にマーチン委員会を設置し、キャンベル報告書を改めて検討させることにした。この報告書の結論がでるのは翌年の二月であったが、その前に大きな決定がキーンティンク蔵相によって発表された。それは、一〇月に実施予定が発表され、一二月一二日より実施されたオーストラリア・ドルの変動相場制への移行であった。変動相場制への移行についてもフレイザー政権の時より議論されてい

たが、実行されず労働党の仕事となったのである。こうして、労働党による経済改革の幕が切つて落とされたのである（石垣 一九八五）。

ホーク労働党政権の経済・産業改革の動きは一般にマクロ経済改革 (macro-economic reforms)・ミクロ経済改革 (micro-economic reforms) の二つの動きに分けて論じるのが普通であるが、ホーク政権第一期、第二期前半には、為替自由化を手始めとしてマクロ経済改革が実施された。マクロ経済改革の動きは、一九八四年には、四月の政府証券取引の自由化、非銀行系金融機関の外国為替ディーラー業務への参入規制の解除、八月の商業銀行、貯蓄銀行、マーチャントバンクへの各種規制の解除と新業務の認定が行われ、金融市場の解放、自由化が行われた。そして、一九八四年二月のマーチン報告書刊行以後党内での議論が進み、六月の労働党大会において外国銀行の参入が認められた。九月には、一六行の参入を認めると発表された。外国銀行のリストが発表されたのは一九八五年二月であり、日本からは東京、日本興行、三菱の各銀行が含まれていた。銀行数はマーチン委員会の勧告よりも多かったが、これは労働党政権の経済自由化、金融自由化への高い意欲を明示するためであった (AJPH 1984b, pp. 403-4)。

マクロ経済改革の基本的目的は、人為的・固定的・閉鎖的金融制度を自由・競争・解放的制度に変えて、オーストラリアの金融力の強化を行うとともに、企業の金融環境を自由化し、資本調達を容易にすることであった。その目的は以下の三つにあった（石垣 一九八五、六七頁）。

- (一) 銀行部門の自由化措置
- (二) 政府証券市場に対する自由化措置
- (三) 外国為替市場に対する自由化措置

このような経済政策は、フレイザー保守政権の政策を基本的に踏襲するものであり、労働党が伝統的に維持してきたと思われる社会主義的なイデオロギーとはもちろん相容れないものであった。ホーク政権は、経済面においては、

自動車産業、繊維・履き物・皮革産業の関税保護の削減問題についても積極的にとり組むことを明言するとともに、ウラニウム鉱山開発と輸出問題にも意欲を見せることとなった。

前者の関税保護縮小への動きについては、一九八四年二月にホーク首相が極東アジア訪問旅行中、滞在先の一つであった日本において八五年から八年かけて実施する関税削減プランを発表している。自動車産業に関しては直後にバトン大臣が詳細を発表しており、バトン計画といわれるようになるものである。この動きは、ホーク政権以前のフレイザー自由党・国民党連合政権の時から見られたが、ホーク政権は、大きな課題であった自動車、繊維、衣料、履き物産業の異常に高い保護関税を是正する動きにであった（これらの産業を除くと、関税は全体に下がっていた）。なお、自動車に関するバトン計画は以下のようになっていた。

- (一) 自動車会社数を二ないし三に集約する。
- (二) そのために、年間三万台売れない車に対してはペナルティを課す。
- (三) その結果、車種が集約され自動車会社も集約できる。
- (四) 自動車会社集約のステップとして、モデルシェアリングを実施する（同じモデルを二社以上で発売する）。
- (五) 関税自体を徐々に引き下げる。

極東アジア訪問旅行中、ホーク首相は新技術の導入、ハイテク産業の発展、産業の輸出指向化と国際競争力強化、労働者の再教育と職業転換援助についても触れ、オーストラリアの産業構造改革への意欲をアジア・太平洋のパートナーに印象づけようとしたのである。さらに、ホーク首相は中国において、オーストラリアと中国の鉄鋼産業の連携を強化する鉄鋼産業の発展計画を発表している。こうして、産業面での強化、改善にも意欲を見せていることを強調しようとした（AJPH 1984, pp. 396-7; Alfred 1984, pp. 207-8）。

さらに、外交面では一九八三年七月、ワシントンにおいてホーク首相は、労働党が中立政策をとるのではないかと

いう噂を強く否定するとともに、ANZUS同盟を強化し、米国艦船の寄港に際して核兵器装備問題については触れないとして、フレイザー政権同様に今後とも米国との協調関係を継続することを確約するコミュニケに調印した。一九八四年にニュージーランドに労働党が成立し、非核政策を採用して米国艦船の寄港拒否を行い、ANZUS同盟関係がニュージーランドと米国の間で事実上破棄されたが、その際にもオーストラリアは米国とのANZUS同盟を堅持したのである。こうした経済、外交・防衛政策は、かつてウィットラム政権が保守連合政権の政策と異なる経済、社会政策そして反米国的な外交政策をとり、社会に急激な変化をもたらそうとして失敗した経験を生かそうとするとともに、ホーク自身のプラグマティックな性格と、キャンベラの官僚の間に現実主義者、経済合理主義者の台頭を反映するものであった (AJPH 1984b, pp. 250-1; Elderton 1983b, p. 350; 1984, pp. 113-4; Camilleri 1989, pp. 38)。

ホーク政権の現実主義と労働党左派の不満

しかし、このことは党内での対立を引き起こすことになった。ホーク政権の経済合理主義は、金融自由化を始めとする経済自由化と産業保護の縮小だけではなく、公営企業の民営化も含蓄するものであったから、社会主義者の目的に忠実であり労働党の良心であろうとし、労働者、弱者の生活保護を第一とする党内左派は、常に反対の声を上げることになったのである (Galligan 1984a, p. 301)。とくに、八三年七月には特別コーカスを開いて、フレイザー政権が決めていた公営の電話通信社テレコム業務の一部民営化、あるいは電話通信産業への民間企業の参入を阻止することを政府に認めさせているし、同年九月にヘイドン外務大臣がオーストラリアのアジア経済関係の重要性を強調するとともに、国内の保護政策を批判すると、閣内、コーカス内で保護・産業助成削減反対の声が高まり対立が起きたのである (AJPH 1984b, pp. 250-1)。

また、政府のウラニウム政策に対して、鉱山開発の停止と対フランス輸出絶対反対を唱えていた左派は、ホーク政

権成立時より常にホーク首相のウラニウム政策を批判していた。しかし、一九八三年一〇月に新規鉱山開発は禁止するが、既成鉱山の開発をそのまま認めるとする政府決定がだされるに当たり、ますますその対立は高まっていった。左派のウエスト (Stewart West) 移民大臣は、ウラニウム鉱山問題で閣議決定に反対したため、閣内大臣から閣外大臣に格下げされた。この閣議決定は、後のコーカスにおいて五五対四六で支持されたが、右派主導の経済改革や経済開発路線を進めようとするホーク政権の自由主義的な政策は、党内対立の継続を予想させることになった (AJPH 1984b, p. 249; Elderton 1984, pp. 106-10)。

こうした党内対立は、党内右派と左派の対立という形で生じたが、激しい左右対立のもとで、どちらの陣営にも属さずに中道を歩んでいた人々は、対立の激化に不安を感じ始めた。その結果、一九八四年二月に南オーストラリア出身のショット (Christopher Schacht) 議員が、南オーストラリア、クイーンズランド、西オーストラリアらの議員に呼び掛けて、中間左派 (Centre Left) を仮発足させ派閥の旗揚げを行った。派閥のリーダーには、ヘイドン元野党リーダーがなったため、ホーク首相追い落としのための動きかとの観測も流れたが、ヘイドン外務大臣は、左右両派の対立を中間で和らげて党内対立を緩和させることが第一の目的であること、また、両派に属していない議員の意見が無視されがちになるために、こうした議員の意見を集約する必要があるとの判断から結成したものであることを強調し、三月には両派から理解を得てコーカスの場で中間左派を正式に発足させた。

この結果、右派議員四〇名、左派議員三五名に対し二五名の中間左派が誕生したことになる。この中間左派の派閥としての誕生は、連邦レベルではそれまで緩やかな議員の連合に過ぎなかった左派 (Socialist Left) と右派 (National Right) の双方を刺激した。両派も、議員の所属を明確にし組織的にも連帯を強固にした派閥の形成を促すことになった。この結果、労働党の派閥組織の形成は、ニューサウスウェールズ州を中心とする右派、ビクトリア州を中心とする左派、そしてその他の州を中心とする中間左派という地域的特色を持つようになった。また、こうした派閥の形

成により、労働党政権の大臣構成も派閥のバランスが考慮されるようになりだしたのである (AJPH 1984b, p. 397; Galligan 1984a, pp. 298-9)。

党内対立はこうした派閥の形成により紛争が制限されたこと、また、ホーク首相は一九八四年二月よりメディケア (国民健康保険制度) を実施したり、また八四年一月には性差別禁止法を成立させるなどして、社会政策面での充実も忘れなかったこともあり、首相人気は高まっていった (Alford 1984, pp. 211-2)。また、一九八四年の三月から約半年間にわたりブレイン・メルボルン大学歴史学教授が、突然アジア移民制限を労働党政府に要求したことにより、大きな移民論争が発生したが、労働党は人種差別的移民政策反対の立場を貫き通した。党内左派は失業増大に対して移民者の制限を要求していたものの、特定の人種、エスニック集団の制限は行き過ぎであるとして、ブレイン・批判を繰り返した。ホークもその立場を堅持したのである。なお、この移住問題は経済停滞とともに後に大きな問題となった (AJPH 1984b, pp. 405-7; Galligan 1984a, pp. 293-6)。⁽⁶⁾

メディケアが実施された後の世論調査では、ホーク首相自身に対する支持率は七五%にも及ぶことが判明した。こうした国民的人気と右派と中間左派を背景に、コーカス、黨員一般の間に根強い左派支持者の反対を抑えることができたのである。こうして、ホーク首相の個人的人気を背景に経済、外交面において前政権と大差のない現実主義的なホーク政権がスタートし、そして、無事第一期政権を全うしたのである。

四 第二期ホーク政権——一九八四年一月から一九八七年七月まで

現実主義的な経済・外交主義の続行

一九八四年一月一日にホーク政権は早期総選挙に打ってでた。オーストラリア連邦議会は下院の場合には三年が

任期なので、次期総選挙実施は一九八五年後半から八六年前半ということになるが、ホーク首相人気が高い時をねらい二期目を確実に勝ちとろうとした結果、早期選挙となったのである。しかし、ホーク首相の個人的人気が高かったこと、また、政党支持率においても労働党がリードしていたことなどから、圧倒的な勝利を収めるものと多くの人が期待していたが、結果は大方の予想を裏切ってピーコック・リーダーの率いる野党連合が健闘し、むしろ議席差はせばまったのである。下院の結果は、労働党の得票率は四七・八%（一・八%減）、野党連合は四四・九%（一・三%増）であり、議席は労働党八四、野党連合六三議席となった。差は二五から二二に縮まったのである。

ところで、一九八三年一二月に労働党は大がかりな選挙法改正を行い、連邦議会の議席を下院一二五議席から一四八議席に増加し、上院は各州からの代表を一〇名から一二名に増員していたが、増員分はすべて労働党が獲得すると予測さえあった（北部特別地域 Northern Territory: NTと首都特別地域 Australian Capital Territory: ACTは従来通り二名のまま）。この改正の理由は、前回の大きな改正時の一九三四年以来人口が増大して、一選挙区当たりの人口が肥大化したことに対応するためであった（AJPH 1984a, pp. 254-5; Galligan 1985a, pp. 165-73）。一九三四年選挙より下院の議席は一二一名となったが、概ね一二五前後の議席で議会は運営されてきたのである。今回の選挙においては、上院選挙も同時に行われたが、労働党三四議席、野党連合三三議席、オーストラリア民主党七議席、その他二議席となり、引き続きオーストラリア民主党がキャスティングボートを握ることになった（Pydon 1985）。

選挙後の両派は、勝ったはずのホーク首相の方が意気消沈し、負けたピーコックの方が意気揚揚としていたとされる。ホーク首相および労働党幹部は、圧倒的な個人的人気から議席差の拡大は確実と見ていたのにその逆の結果となり、圧倒的な劣勢にあったと思われるいた野党連合が多少とも議席差を詰めたということは、労働党にとって大きな誤算であったからである。結局、こうした結果は、ホーク人気に依存し過ぎて選挙運動が十分なものでなかったこと、また、ピーコック野党連合リーダーとのテレビ討論においてホーク首相が劣勢に立ち、ピーコック株が上がり、野党

の選挙運動に弾みがついたこと、さらに、あまり労働党は気がつかなかったことであるが、労働党が導入を予定していた遺産相続税、贈与税、資本利子税 (Capital Gains Tax)、富裕者税 (Wealth Tax) に対する批判が根強かったことも忘れられない。その上に、世論調査そのものの精度が八四年に限り大きくはずれたのである。世論調査会社はこの後に精度向上のための様々な工夫を凝らしたが、この時はホーク首相、労働党支持率を高目に読み違えた上に、選挙前一週間の野党連合の迫込みを十分把握できなかったのである。その後、多くの世論調査は選挙直前になると二、三日おきに結果を発表するようになった (AJPH 1985a, pp. 302-3; Galligan 1985a, pp. 177-62)。

こうして選挙上の問題があったとしても、ともかくも第二期目を勝ちとった労働党は、ホーク首相のもと引き続き政権を担当することになった。ホーク政権は前期に引き続いてマクロ経済改革を続けオーストラリア経済の合理化、国際化を進めるとともに、外交面においても対米協調政策を維持した。これは、既に述べたようにANZUS同盟を維持することで明らかであったが、一九八五年一月には米国のMXミサイル実験に協力することを決定したのである。もっともこれは、米国のMXミサイル監視用の飛行機に燃料を補給するという些細な仕事ではあったが、「同盟国としては当然のこと」というビーズリー防衛大臣の発言に反発した左派の攻撃を受けてしまった。結局、ホークは協力しないと左派に約束することになった。事態を察した米政府は、オーストラリアの協力を強制しないと理解を示したことから問題は一件落着したが、党内左派の反対により政府決定が覆されたことはホーク政権では初めてのことであった (AJPH 1985b, p. 494)。この問題は、ホークの現実主義、米国協調外交が本物であることを示すとともに、党内左派は反米国政策が強いこと、また、外交面だけではなく、経済政策面でのホーク批判の立場を緩めないで、第二期ホーク政権も左派と右派との調整で苦勞するであろうことを示唆する事件であった。

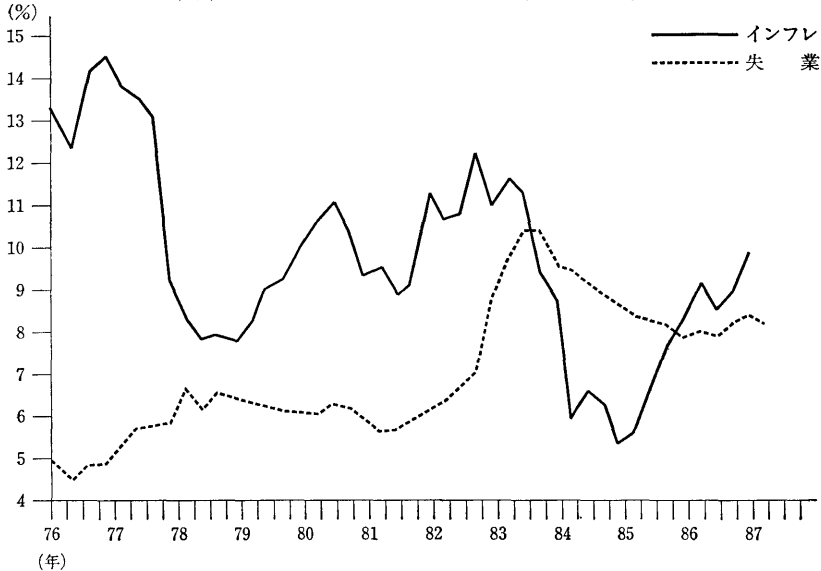
ところで、金融改革の面では、銀行と非銀行系金融機関に対して設定されていた金利に対する制限を取り払うことが本格的に進められた。既に一九八四年八月には小切手勘定に対する付利禁止条項が取り除かれていたが、一九八五

年四月には少額持ち家住宅ローン以外の預金利子制限が取り払われた（Davis 1989, p. 36）。そして、その住宅ローンに対する利子率制限も一九八六年四月には廃止された。このことよって、銀行が非銀行系金融機関に比べ不利な利子制限を受けなくなり、金融市場における競争は激化することになった。それ以前は、銀行は大口顧客、中小非銀行系金融機関は中小顧客という分業体制になっていたが、こうした垣根が取り払われたのである。この利子自由化も一九八〇年にフレイザー政権のもとで開始されていたものであるが、キーティング蔵相がその動きを引取り加速させたといつてよいであろう（石垣 一九九〇a）。

第二期ホーク政権の目玉は、このマクロ経済改革の流れに沿った税制改革であった。税制改革については、八五年三月に入るとキーティング蔵相が一二・五%の消費税導入の用意があるとコーカスの経済委員会に対して明らかにした。これは、フレイザー政権が既に税制改革を行い、直接税から間接税へと転換し、直接税の比率を低めていくという方針をとりだしていたが、それと機を一にするものであった（AJPH, 1985b, p. 496）。しかし、消費税については閣議で議論されホーク首相も賛成したものの、直接税における累進課税は労働党の伝統的課税政策であり、直接税の課税率を下げ、間接税に重心をおくような税改革は労働者階級、貧困層にとり大いに不利であるとして、コーカスおよび党支持者の支持を得ることは大変難しかった。実際、党内の中間左派と左派、党の支持母体であるACTU、社会福祉団体からの反対は大きく、六月にはキーティング蔵相が、消費税導入なしの税制改革の可能性を示唆するほどであった（AJPH 1986a, p. 263）。

しかし、政府財政支出の緊縮と赤字の減少、直接税軽減による経済活動の活発化をねらう蔵相は、七月の税制サミットに期待をかけて消費税問題を討議するようにしたのである。このサミットは、ホーク政権誕生直後の全国経済サミットを始めとする合意政治路線に従ったもので、一九八四年には科学・技術サミットも開催されていた。税制サミットは七月一日より五日まで開かれたが、既に六月四日に税制白書が公刊されており、そのなかで示された三つの選

(図3) オーストラリアの失業とインフレ (1976-1987年)



引用：Davis 1989, p.72.

択肢を検討することになったのである。択肢Aは消費税をともしない税制改革、択肢Bは消費税5%をともしない税制改革で直接税の割合を少し下げたもの、択肢Cは消費税一二・5%をともしない税制改革で、直接税の課税率を大幅に下げるといふものであった。択肢Cがキーティング蔵相とホーク首相の支持するものであったが、この提案が示されると議場は大きく混乱しACTU、福祉団体、経営者団体、州労働党政府からの反対が強まった。この結果、ホーク首相は最後には消費税導入を諦めるとして、サミットを終了することになった(AJPH 1985b, p.496)。

この税制サミットは、ホーク首相の求めた合意ではなく、むしろ対立を助長してしまったと評された。このサミットの結果、実際に労働党への支持率は急落し、労働党支持率は四一%に対して、野党連合の支持率は四七%となり、その時点で選挙があれば労働党は破れるとまでいわれるようになったのである。こうしたことに懲りた労働党は、後に財界や野党連

合が消費税導入を叫ぶようになって、消費税導入を拒否する立場に回ることになった。そして、税制改革は消費税以外の間接税の導入と直接税課税率の削減をするという方針を確定したのである。もっとも、こうした間接税の導入により税体系が複雑化してしまい、野党からの批判の対象となるとともに、企業からも批判される羽目になるのである(AJPH 1986a, p. 263; Galligan 1985c, pp. 400-3)。

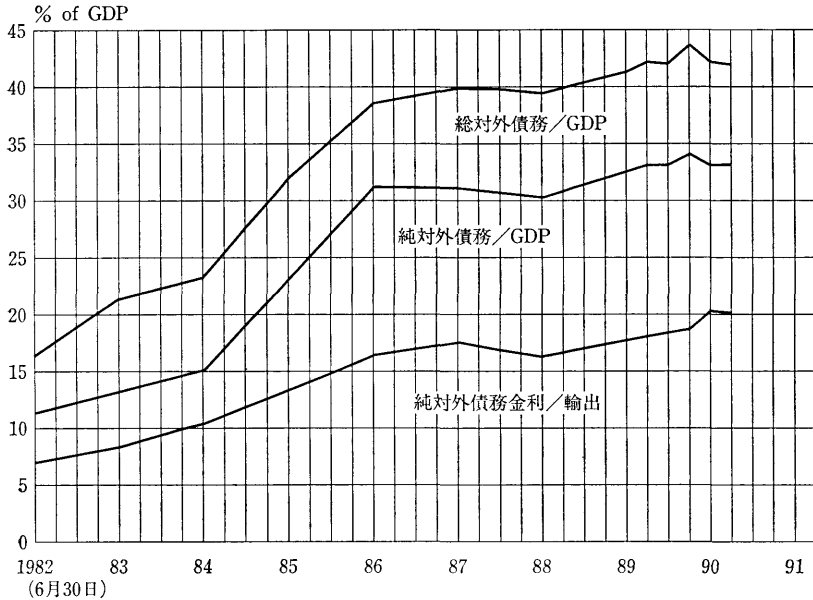
双子の赤字と緊縮財政政策への転換

さらに、このサミットを契機にホーク政権の経済政策は大きく変化した。当初、フレイザー政権時の大量失業、高インフレ問題が残されていたため、当座の対策として産業助成策(鉄鋼産業助成など)や失業対策費が増加した。しかしながら、こうした問題は次第に解消されてきたために(図三)、徐々に増大し始めた対外債務、財政赤字の双子の赤字問題対策に注意が向けられるようになった。とくに、政府財政支出の増加に対する懸念は一九八四年頃から広がっており、ホーク政権としては先の総選挙期間中に経済改革三大公約(economic trilogy of promises)を発表した。それは以下のようになっていた(Davis 1989, pp. 88-9)。

- (一) GDPに占める税収割合を、一九八五/八六会計年度から今期政権担当期間中は増加させない。
- (二) GDPに占める政府財政支出割合を、一九八五/八六会計年度から今期政権担当期間中は増加させない。
- (三) GDPに占める財政赤字割合を、一九八五/八六会計年度から今期政権担当期間中は増加させない。

この約束のうち後二者については守られたが、最初のものは守られなかった。しかし、いずれにせよ、政府や人々の関心が移動し始めたことは確かであった。対外債務増加は、金融自由化と国際化により日本を中心とした外資が急激に流入した結果でもあったが、ホーク政権の輸出産業振興策があまり効果をもたらさなかった結果でもある(石垣 一九九〇b, 八九—九二頁)。そのため、一九八五年五月の補正予算では防衛費、失業対策費を中心に財政支出約一二億六千

(図4) オーストラリアの対外債務 (対GDP割合)



引用・Clark 1991, 第26図。

万ドルの削減を約束するとともに、今後、公共事業費の削減、行政改革・合理化、社会福祉手当ての削減を示唆することになった。この補正予算は、その後のキーティング緊縮財政の第一歩を示すものであった (AJPH 1985, pp. 270-2; Galligan 1985b, pp. 495-6)。

そして、財政赤字対策をまず第一のターゲットとした緊縮財政政策が、一九八五/八六会計年度予算以降実施されることになった。これは、一九八七/八八会計年度予算で政府財政支出は黒字になることで実現したが、福祉手当ての支出削減と手当て支出に対して資産テストの導入の強化は、緊急性原理助成策 (needs based assistance) の導入であり、支出対象の厳選化であり、無目的な削減ではなく弱者保護を十分考えたものとして、ホーク首相により正当化された (Galligan 1985c, pp. 408-11)。この結果、貧困層の経済状況は相対的に中間層に比べ改善度が高くなると評価されたが、福祉予算削減そのものは多くの批判を呼ぶことに

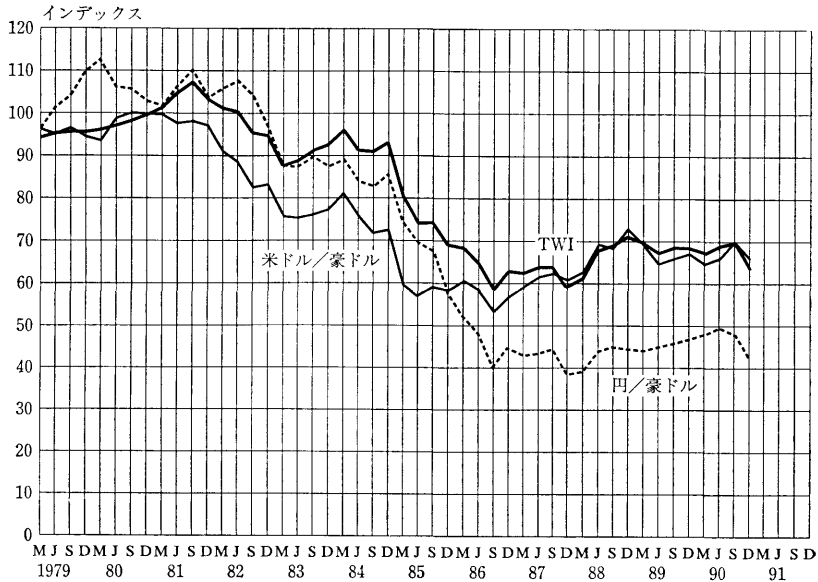
なった。にもかかわらず、オーストラリアの対外債務はその後も上昇し、一九八六年初頭からの第一次参品輸出価格の急落もあって輸出が振るわず、一九八六年前半には対外債務がGDPの二〇%を越えるほどにまで膨れ上がり（四）、対外債務問題がオーストラリア政治の中心的トピックスになり始めたのである（AJPH 1986a, p. 265）。

そして、一九八六年四月に、キーティング蔵相はオーストラリアの対外債務はブラジル、メキシコ、韓国、アルゼンチン、ヴェネゼエラ、ソ連に続いて第七位（GDPの二五%）になったとして、経済政策のターゲットを対外債務と財政赤字対策におくと改めて強調した。それは、その頃になると一般労働者や党内左派を中心に社会福祉予算削減反対、労働者実質賃金の抑制（低下）阻止のためのアコード反対の声が高まりつつあり、経済政策の変更要求が強まっていたからである。実際、三月にはホーク首相は輸入抑制のためにキーティング蔵相が高金利政策を実施している最中に、党内左派の要求により八五年一月に決定した住宅ローンの利子率の上限を一三・五%とする政策を維持すると約束させられるほどであった（AJPH 1986b, pp. 455-6）。

この約束はキーティング蔵相の反対で四月に翻ったため、党内左派と中間左派の反対はその後も続くことになった。その結果、五月に補正予算を発表した後、キーティング蔵相は、こうした左派を中心とした批判を過度に意識して、なにもせずそのまま対外債務や財政赤字を放置してにおいてはオーストラリアの財政状況はますます悪化し、その結果、生活水準は低下し、経済に対する信用も下降して第三世界並の経済に落ちぶれ、オーストラリアは南アメリカ諸国のような「バナナ共和国」になってしまうと、インタビュウのなかで論じて物議を醸したのである。この発言は五月一四日になされたが、その後毎年この日になると新聞、ラジオ・テレビでバナナ共和国問題が取り上げられるようになり、この発言をしない者はいないほどになった（AJPH 1986b, pp. 456-8; Adams 1986, pp. 326-7）。

しかし、この発言はオーストラリア経済に大きな影響を与えた。発言直後にオーストラリア・ドルの価値低下、株式市場の急落、そして九月には国際的な経済信用度はAAAからAAAに落とされるといっておまけがついた。この発

(図5) 豪ドルの為替レート (1981年3月期=100)



(注) M=3月, J=6月, S=9月, D=12月, TWI=貿易ウエイト指数。

引用・Clark 1991, 第18図。

言は経済自由化、国際競争力強化、輸出産業指向化のための経済合理化を目指すキーティング蔵相の政策への党内外からの批判に対する不満の爆発であったが、一九八四年の最も優れた蔵相として英国の経済誌「ユーロマネー」から表彰されたことのある蔵相として自尊心が傷つけられていたのであろう。キーティング蔵相は批判に負けることなく、一九八六/八七会計年度においてさらに一層の緊縮財政を進め、実質伸び率をゼロにするという思い切った予算案を予定した。そのため、六月にはホーク首相が国民への声明を発表して、経済問題の緊急性を国民に説くことになった。さらに、七月の労働党大会においても経済政策めぐり政府は説明を繰り返すことになった(AJPH 1987a, p. 102)。

もっとも、この七月の大会において、パーク西オーストラリア首相が企業の労務費軽減のため、一九七二年に導入された休暇特別手当(休暇中の労働者に対して一七・五%の賃金相当額を追加支給する)

を見直し、場合によっては廃止すべきであるとの提案を提出し、なおかつホーク首相もそれに同調した発言をしたことから大会が大きく動揺し左派の政府批判は強まったのである。大会終了の翌日（七月二日）には、同問題をめぐり約一万人の連邦公務員が半日ストライキを実施するという副産物が生じたため、労使関係大臣が特別休暇手当て問題については保留するとして労働者をなだめることになった（AJPH 1986b, p. 460; 1987a, p. 100）。他方、一九八五年後半から下がり始めたオーストラリア・ドルが八六年に急激に低下したことから、ますます経済の緊縮化が必要になった（図五）。キーティング蔵相は、オーストラリア・ドルの価値低下は輸入を抑え輸出を促進するとして、いずれは貿易赤字が縮小するというJカーブ論を持ちだし（Davis 1989, p. 93）、オーストラリア・ドルの急落を正当化するとともに、輸入削減のための高金利政策と緊縮財政の必要性を訴え、「オーストラリアのパーティーは終わった。今やオーストラリアは大幅に国民収入を失っている」と警告を発するほどであった（AJPH 1987a, p. 100）。

八月の予算案では、間接税の大幅な値上げや課税対象の拡大、対外援助費の初めての減少に加え、フレイザー政権によって導入された多文化教育予算の抹消や、大学入学者から事務経費という名目で授業料を二五〇ドル徴収するという決定なども含まれており、移民、難民移住者や学生からの反発を買った。実際、この予算案は過去五〇年の間で最も厳しいものであるとのコメントがなされるほどであった（Time on Sunday Sep. 14, 1986）。さらに、キーティング蔵相は、左派や一般労働者の反対にもかかわらず、アコードを継続するとして、九月にはACUとの間に第二次アコードを締結し、十一月の全国賃金ケースに提出して賃金抑制政策を継続する姿勢を貫いたのである（Partridge 1987, pp. 81-3）。さらに、一〇月になるとホーク政権は七月に明らかにした通り、対外債務の解消のためと称して党全国執行部会議において、遂にウラニウムの対フランス輸出を決定することになった。これに対して党内左派は猛烈に反対したが、中間左派の執行委員が賛成に回り輸出決定が支持された。こうして党内においては、右派と同派を支持する中間左派の経済合理主義と開発主義が優位に立ったのである（AJPH 1987a, pp. 101-2）。

しかし、他方で労働党は一九八三年に、タスマニアのフランクリンダム建設を推進する州政府と環境保護派の反対運動に介入して環境保護派に勝利をもたらして以来、大きな環境保護問題に直面することはなかったが、一九八六年頃から大陸北部の熱帯雨林や自然保護と鉱山開発政策との衝突、タスマニアやニューサウスウェールズ南東部の森林伐採反対運動に直面し始めていた。既にオーストラリアには、タスマニアを中心とした野生保護協会、全国組織のオーストラリア環境保護基金(ACF)といったオーストラリア生まれの団体の他に、グリーンピースの支部や地球の友協会の支部ができており、環境保護運動が隆盛期を迎え始めていたのである(AJPH 1987a, p. 105)。

しかし、その一方で経済開発至上主義、政府規制の徹底排除、労使関係における自由な団体交渉制度の実施を求める新右派(New Rights)とも対峙するようになった。これは経済政策と労使関係政策において自由主義を標榜するものであり、自由党の右派(ドライ派)とイデオロギー的には共通点があるものの、むしろそのラジカルな主張は一部の自由党議員の反発を買うほどのものであった。このグループは、一九八六年二月に、H・R・ニコルス協会(H.R. Nicholls Society)を結成し、対立的な労使関係政策を展開し、一九八六年から八七年にかけて大きな労働争議を引き起こした。その年の六月にはオーストラリア自由主義企業財団(Australian Free Enterprise Foundation)も成立して、労使関係の分権化、自由化、反強制調停・仲裁制度を唱える経営者の運動が高まり一九八六年の労働争議に大きく影響したのである。こうして、急進主義的な経営者と労働組合、環境保護派の対立が目立ち始めたのである(Plowman 1987, pp. 86-7; Simms 1986, pp. 444-6; 関根 一九九一、一七一―二頁)。

ホーク首相は、急進的新右派経営者とは労働組合と連携して敵対することができたし、実際、この経営者右派との対立ではまったく合意形成的なリーダーシップ・スタイルはとらななかったが(Plowman 1987, p. 88)、環境保護派との間には選挙協力の必要があることから、閣内、コーカス内の経済開発主義者との間に対立を引き起こすことが多くなり始めた。例えば、ウラニウム輸出处策を決めた後の一〇月に、ホーク首相は大陸北部のカカドゥ国立公園を視察し

た後、カカドゥ公園内のウラニウム鉱山の開発を禁止すると発表したのである。これは、結局、会社の起こした裁判で否定されたため鉱山開発を続行することになったが、従来のように環境保護と経済開発との間のバランスをとることが難しくなってきた。また、ホーク首相はタスマニアの森林視察も行い開発批判を行ったが、オーストラリアの貿易不均衡にともなう対外債務とその解消のため、資源輸出産業の発展が必要と一方で意識されているだけに、ホーク首相の政局運営は困難になってきたのである (AJPH 1987a, p. 104-5)。

そして、後のホーク首相にとり命取りになるリーダーシップ問題も浮上し始めた。これは、先のキーティング蔵相のバナナ共和国発言と関連している。先のバナナ共和国発言は、ホーク首相がアジア外遊中になされたものであったが、この発言は経済的にも外交的にも不穏当であると感じた一閣僚によって、直ちにホーク首相に伝えられた。ホーク首相は帰国後、キーティング蔵相に対して注意を促すことになったが、一九八五年の税制サミットにおいて、ホーク首相がキーティング蔵相の消費税導入を最後まで支持しなかったこと、また、高金利政策に反対する左派に動かされて住宅ローン金利制限の続行を約束するなど、ホーク首相のキーティング蔵相の経済政策に相反するような言動が目立ったことから、キーティング蔵相のホーク首相に対する不満が高まり始めていたこともあり、注意をきつかけとして蔵相の不満が爆発した。五月下旬にホーク首相側近を「満州皇帝の官僚達」と批判し、はやくも、ホーク首相とキーティング蔵相との間に緊張関係が芽生え始めることになったのである (AJPH 1986b, pp. 458-9; Adams 1986, p. 328)。

野党連合の分裂と一九八七年早期総選挙

一九八七年になると、連邦総選挙の実施問題が早くも人々の注目を引き始めた。というのは自由党内のリーダーシップ問題が一九八四年総選挙以来首尾一貫して大きく動揺していたことと、一九八六年後半からビェルキ・ピーターセン (Johannes Bjelke-Petersen, Sir) クイーンズランド州首相が連邦政治へ進出し、国民党党首となるとともに野党連

合リーダーとして保守連合を指揮するという動きが始め、一九八七年になると連邦国民党と州国民党との間の亀裂が生じ、そして保守連合そのものが分裂し始めたからである。

自由党のリーダーシップ問題は、一応、一九八四年の総選挙により成績を残したビーコックが議会議長に留まり、そのまま野党連合を率いていたが、自由党にはフレイザー政権時代よりフレイザー首相の片腕として蔵相を務め、経済問題に強いハワードがおり、彼もリーダー候補と目されていたのである。しかし、容姿端麗で女性にも人気のあったビーコックがリーダーを継承し、ハワードは副リーダーに就任し影の蔵相を兼務していたのである。こうした意味では、自由党にはホーク対ヘイドンの対立と同じような緊張が存在し、いつでもその対立が浮上してもおかしくなかったのである。そして、その対立が浮上したのが一九八五年九月であった。

この当時は、税制サミットが散々な形で終結して労働党の人気も急落したため、ビーコックにとりよい条件がつけられてはいた。しかし、一九八〇年代は、オーストラリアの政局が経済問題を中心に動くようになり、もともと外交を得意としたビーコックにとり経済問題は苦手であった。そのため、金融自由化、税制改革問題は必然的にハワードの目立つ機会を多くした(Galligan 1985c, p. 413)。この結果、ビーコック及びその支持者の間に猜疑心と反ハワード感情が急速に強まり、九月になるとビーコックがハワード追い落としのために、ハワード影の蔵相不信任動議を提出し、自らが用意した候補者を立候補させてコーカスにて対立させたのである。結局、この勝負はあまりにも唐突であり、しかも、ハワードの力量を評価する議員の支持が強く、ハワードが地位を守った。そのため、ビーコックは成り行き上党首を降り、ハワードが自動的に党首となったのである (AJP 1986a, pp. 263-4; Galligan 1985c, p. 415)。

しかし、こうした事件によりそれまで潜在化していた党内対立が表面化したため、その後、ハワードの議会におけるパフォーマンス自体は高く評価されたものの、党内をまとめ上げる力量がないということから、常に自由党にリーダーシップ問題がつきまとったのである。実際、その後にはマクフィー (Ian Macphie) 議員やフレイザー元首相が指導

権をねらっているとの噂がでたほどであった(AJPH 1986a, p. 265-6)。また、それはハワードがホーク、ピーコックのように国民にアピールする容姿、容貌を持っていなかったこともあり、一〇月の世論調査では労働党支持率が回復し四八%へと上昇したのに対して、保守連合支持率は四四%、ハワード支持率はホーク支持率の五七%に対して三二%と振るわず、先行き不安を感じさせるものであった。ハワードの場合には、一九八二/八三会計年度の経済不況時の蔵相であったというハンディキャップもあった。

そして、このリーダーシップ争いから、党内のイデオロギー対立も明らかになったのである。すなわち、自由党には改革主義的なりベラリズムの伝統があり、福祉国家、拡大予算、大きい政府に対する支持者も残っていた。戦後のメンジーズ首相時代は保守とはいえ大きい政府を維持していたし、福祉国家化の道を歩んでいた。しかし、八〇年代になり労働党自体が右傾化してくると、自由党はさらにイデオロギー的に右傾化する必要が始めたため、新自由主義・新保守主義を主張して均衡財政、福祉削減政策を採用するようになった。ハワードはどちらかというところと経済合理主義、自由主義を代表するドライ派に属すが、ピーコックは伝統的なりベラリズムを標榜するウエット派に属したので、両派の対立が明確になりだしたのである。そしてフロントベンチにドライ派、バックベンチにウエット派という布陣となり、対立は目に見えるものになったのである。ただ、ともかく選挙を一回ハワードのもとで行うという点では一致ができていたので、表面的にまとまっていたに過ぎないのである(AJPH 1986a, p. 265-6)。

しかし、一九八六年中の世論調査も期待外れに終わり、一九八七年の世論調査もそのまま劣勢に過ぎると思われる頃になると、連邦レベルの保守連合の低迷に業を煮やしたベテラン政治家ビエルキ・ピーターセン・クイーンズランド州首相が、自ら連邦に移籍して保守連合を指揮するとの意欲を見せ始め、かつ、ピーコックがその動きを支持してハワード追い出しを図りだしたとの噂がたつようになった。ピーコック介入問題についての真偽は確かめられていないが、一九八七年も押し迫った一二月下旬にビエルキ・ピーターセン首相は、独自の単一税率課税制度(一律二五%)

を提唱して、それをハワードに受け入れられるように迫り、それができなければ自ら国民党議員として連邦総選挙に出馬し、国民党を指導すると明言したのである (AJPH 1987a, pp. 105-6; Jennet 1987, pp. 102-5)。

むしろ、単一税率課税制度に反対のハワードはこれを拒否したため、クイーンズランド国民党はビエルキ・ピーターセン首相の連邦への出馬を促した。そのため、クイーンズランド出身の連邦国民党議員は、シンクレア (Ian Sinclair) 連邦国民党首に党首の地位を明け渡すことと、保守連合の解散を迫る始末であった。国民党の支持基盤はクイーンズランドにあるため、クイーンズランド出身議員としても、連邦政治への介入を嫌ったもの他になすべがなかったのである。シンクレア党首は、ニューサウスウェールズ出身議員であり、同州出身議員とクイーンズランド出身議員との間に緊張が高まったが、この影響で自由党と国民党の間の連邦保守連合にも対立が深まり、一九八七年四月にはついに長期にわたり維持されてきた連合が崩れてしまったのである (AJPH 1987b, p. 279; Jennet 1987, pp. 104-5; Adams 1987, pp. 252-4)。

さらに、この直前の三月二三日に、ピーコックが突然影の大臣から解任されるという事件が起きた。それは、ピーコックがケネット (Geoffrey Kennett) ビクトリア州自由党党首との間で交わしたハワード批判の自動車電話の会話が盗聴されてハワードに内容が伝えられたため、ピーコックに対し以前より不信を抱いていたハワードが、これを機に解任したのである。この時の会話では、ピーコックはほとんど聞き役に回っていたとされるが、指導者に対する背信行為であることは間違いなかった。また、野党連合分裂後の内閣改造において指導権争いの噂のあったマクフライ議員をバックベンチャーに降格したため、ピーコックをリーダーとするウェット派とハワードをリーダーとするドライ派との対立がさらに鮮明になり、野党の不安定性が高まったのである (Adams 1987, p. 250; AJPH 1987b, p. 279)。

こうした動きがあったため、八六年後半から八七年前半にかけてプリンジベネフィット税問題で揺れる労働党、また、キーティング蔵相が税申告漏れで税務署から四〇〇〇ドルの罰金を言い渡された問題が発覚しても、効果的に攻

撃することができず、それがますますハワード不信を招くことになるという悪循環に陥っていたのである。また、次から次へと新しい政策を生みだすキーターイング蔵相に対応する経済政策や税制政策をハワードが発表できなかったことから、支持者の間に不満が高まっていた。こうして、一九八七年の前半は野党連合が大きく動揺していたので、ホーク政権は、たまたまピエルキ・ピーターセン首相が外遊中の時を狙って早期選挙に打って出たのである。日時は七月一日と定められた。総選挙は、八七年後半と読んでいた保守にとり、十分練った政策が準備できないことと、ピエルキ・ピーターセン首相自身が外遊中で選挙運動に取り組めないことから、連邦への移行は断念せざるを得なかった。自由党はリーダーシップ不安を抱え、連合は分解したまま、国民党内にはしこりを残したまま選挙に突入することになったのである（AJPH 1987b, p. 279; Simms 1987, p. 432）⁽⁴⁾。

五 ホーク労働党前半期の活動の特色

ホーク政権の前半期の活動を概観してきたが、その特色をとりあえずまとめてみると以下ようになるであろう。第一は、イワノフ／クーム事件、税制サミット問題でのつまずきはあったとしても、全体的には安定的な政権運営ができたといつてよい。その大きな原因は、ホーク首相の個人的人気の高さと、対立ではなく合意をモットーとしてアプローチが成功したことにある。フレイザー前政権が対立、強権的なイメージをもって国民から見られていたのと対照的であり、とりあえず組合、経営者からの支持を得ることに成功し、コーポラティズム型の政治を実行できたことは重要である。ただし、この場合、政府と組合との間の関係は相当強固ではあったが、経営者側との共同関係は緩く、一九八六年には、戦間的な経営者の団体が登場し、新右派の動きが活発になったことからわかるように、ホーク政治をコーポラティズムの政治といえるかについては疑問もあるが（Bennett and Cole 1989, p. 207）、そうした方面

への志向があったことは否定できないであろう。

第二は、ホーク政権の経済・外交政策はフレイヤー前保守政権の政策と大きく違いがなく極めて現実主義的な政策を採用し、伝統的労働党のイデオロギーにこだわらなかったことが、広く国民の支持を受けたと指摘できる。経済政策においては当初、高い失業とインフレ対策として予算拡大型の赤字財政政策がとられたが、八五年になると増大する財政、対外債務の前に縮小・均衡財政型の予算が取られるようになるとともに、八三年後半より既に経済活動の自由化、国際化に積極的に取り組んだ。また、外交政策においては対米協調政策を当初より明確にして、外交関係の安定に努めて成功した。経済面では類似の傾向を見せつつも、外交面では米国と決定的に対立したニュージーランドのロンギ労働党政権と対照的である。

第三は、ホーク政権の安定の鍵として考えられるのは、ウィットラム労働党時代の失敗を生かして、内閣組織を閣内大臣、閣外大臣に分けて内閣の意思決定機構を簡素化したことと、インナーキャビネット所属の大臣の連帯を高めることに成功したことが注目できる。内閣には九つの委員会をつくり機能分担を明確化した。その委員会は、政府財政、議会対策、経済政策、産業、インフラ問題、法律・行政、防衛、外交、政府財政支出見直し問題に分かれていた(AJPH 1983b, pp. 508-9)。また、党内のイデオロギー的な違いに基づく派閥の形成が進んだことにより、従来、ともしれば統制のとれなくなったコーカス内対立を、派閥ごとに意見を集約し団体交渉を行うことよって処理するといふ、党内紛争の制度化が行われた。派閥の弊害はもちろん大きいが、派閥の紛争の制度化機能はホーク政権の前半にかぎりよく機能したといえよう。

また、ホーク政権が誕生するまで、左派にしろ右派にしろ派内対立も大きく派閥自体が不安定であったが、強力な派閥指導者が現れて派閥の統一と派閥間争いの減少が進んでいたことに加え、連邦労働党執行部が支部内の派閥争いへの積極的な介入を行い始めたことが、ホーク首相にとりよむ材料であった(AJPH 1983b, p. 506; Lloyd 1983, p. 231,

Jaensch 1989, pp. 39-41)。さらに、ホーク首相自身が長い組合活動で両派に信頼されていたことも大きな要因であろう。とくに、ヘイドン率いる中間左派が右派と経済政策面で協力することが多く、左派を封じ込めることができたのはホーク政権にとり幸いであった。自らが追い落としした人物にずっと助けられていたことになるが、それだけヘイドン元党首の処遇に気を使ったのである。

さらに、注目すべきは、労働党大会は一九六七年まで連邦議会の代表を排除した形で運営されており、三六名の代議員が意思決定を行っていた。そのため、ウィットラム政権時代に政府の決定がしばしば覆されることがあったため、労働党は顔無き人々 (faceless people) によって支配されているという批判を党内外から受けていたが、ヘイドン野党党首時代に党組織改善のための全国調査委員会 (National Committee of Inquiry) が設置され、同委員会が一九七八年に勧告案を提出し、その線に沿った改正が進められた。その後、労働党大会には議会代表が参加するとともに、一九八二年より代議員の比例代表制が取り入れられてからは、党大会への政府の影響力は高まっていたので、そのよい結果が現れたといっただよいであろう (AIPH 1983b, p. 509; Lloyd 1983, pp. 231-4; Jaensch 1989, pp. 41-2)。

第四は、党内を分裂して收拾のつかないような争点に遭遇しなかった幸運も指摘できよう。確かに、経済合理主義に基づく経済自由化、国際化と社会福祉予算の削減は、伝統的労働党イデオロギー「社会主義の目的」(socialist objectives)とも反するため、伝統的な立場に立つ左派のホーク政権批判、右派・中間左派との対立が芽生えたことも忘れることはできない。左派の意見は、中間左派の登場によって中和され、右派と中間左派のもとで封じ込まれてはいたものの、妥協を拒み常に党内対立の源泉となりつつあった。また、一九八〇年代の半ばより環境保護問題、移民・難民問題などの政治化が進み、とくに経済開発を主張するグループと環境保護グループの対立も生じ始めた。さらに、ホーク政権前半期では、環境保護に容易に組することができたが、対外債務問題解決のための輸出産業発展ストラテジーの強化問題がでてくると、ホーク首相の政権の舵取りは難しくなっていくし、左派もこうした観点から攻勢を強

めていく。ただ、八七年頃まではあまりそうした問題に苦しめられることはなかったことは、ホーク政権にとりよい材料であった。

第五に、リーダーシップ問題については、ホーク政権前半期においてはほとんど問題はなかったといつてよいであろう。しかし、一九八六年頃からホーク首相の右腕として活躍していたキーティング蔵相は、ホーク首相がどちらかというところ左派の要求に妥協的であることから不満を持ち始め、将来の対立の芽がで始めたことは見逃せない。しかし、前半期においては、リーダーシップ問題に全く煩うことなく政権運営ができたことは、ホーク政権にとり幸運であった。それに対して、野党連合のリーダー不在問題は、ホーク首相の安定性をかえって引き立たせる役割を果たしていたといつてよい。また、ホーク政権の右よりの経済、外交政策のもと十分野党連合に対応する準備がなかったことも見逃がせない。

以上、ホーク労働党政権の前半期の活動についてその特色をまとめてみたが、ホーク首相のカリスマ的人気、組織的な不安定性、政策的な継続性と現実主義的性格、政治的不安定要因の欠如（リーダーシップ争い、党内を二分させる問題）が、前半期のホーク労働党を支えていたといつてよいであろう。前半期は安定的なホーク政権と不安定な野党連合の対象が際立っていたのである。しかし、一九八七年七月の総選挙以後、ホーク政権は後半期に突入して行くが、経済政策の失敗やリーダーシップ争い、党内を二分するような問題の登場により大きく動揺するようになり、最終的にはホーク首相交替に迫られるという前半期とは随分異なった展開が待っているのである。

(1) 日本の自民党では党総裁 (President) はそのまま首相になるが、オーストラリアの政党の場合には、総裁は党員から選ばれるが、総裁が議会メンバーでないことが多い。ホーク首相は、議会議長でも党の総裁ではない。ホーク政権期には、ラン (N.K. Wan) NSW州首相、ヤング (M.J. Young) 元連邦大臣、バノン (J.C. Bannan) 南オーストラリア州首相が担当していた。ホーク首相は、ACTUの会長時代に一九七三年から七八年にかけて総裁であった。自由党、国民党の場合にはビジネスマンが就任するケースが多い。それ故に、本稿では党首を議会議長 (parliamentary leader) と限定して使用

- したい。なお、野党連合の場合には野党連合党首とはいわずにリーダーとしたい(各党別に論じる時は、党首という言葉を使う)。オーストラリアの政党組織、政治過程については、ジェンシユ(一九八五)、エイトキン/シンクス(一九八七)、久保・宮崎(一九九〇)、Jaensch(一九九一)を、また、労働党の歴史についてはマッキンレイ(一九八六)を参照願いたい。なお、ホーク元首相は翌年二月二〇日に引退し、テレビキャスターとなった(*Australian*, Feb. 21, 1991)。
- (2) ホーク首相については伝記が翻訳されている。詳しくはギルベ、マッシュ(一九八五、上下)を参照されたい。
- (3) 一九八四年の移民論争については、*Milne and Shergold* (1984)を参照してほしい。なお、オーストラリアの移民政策については関根(一九八九)、竹田(一九九一)を参照のじゆ。
- (4) 一九八七年総選挙の分析については、*McAllister and Warhurst* (1988)を参照されたい。

引用文献

- Adams, D. (1987), "Political Review", *Australian Quarterly* 59(2), pp. 245-55.
- エイトキン・D・/シンクス・A・(宮崎正壽訳 一九八七)『ホースマソリンの政治制度』勁草書房
- Aldred, J. (1984), "Political Review", *Australian Quarterly* 56(2), pp. 204-12.
- Australian Journal of Politics and History: *AJPH* ed. (1983a), "Political Chronicle—Australia and Papua New Guinea: July-December 1982: 'The Commonwealth', *Australian Journal of Politics and History* 29(1), pp. 75-85.
- AJPH* ed. (1983b), "Political Chronicle: Jan.-June 1983" *AJPH* 29(3), pp. 505-16.
- AJPH* ed. (1984a), "Political Chronicle: July-Dec. 1983", *AJPH* 30(2), pp. 248-55.
- AJPH* ed. (1984b), "Political Chronicle: Jan.-June 1984", *AJPH* 30(3), pp. 396-407.
- AJPH* ed. (1985a), "Political Chronicle: July-Dec. 1984", *AJPH* 31(2), pp. 300-3.
- AJPH* ed. (1985b), "Political Chronicle: Jan.-June 1985", *AJPH* 31(3), pp. 493-6.
- AJPH* ed. (1986a), "Political Chronicle: July-Dec. 1985", *AJPH* 32(2), pp. 263-7.
- AJPH* ed. (1986b), "Political Chronicle: Jan.-June 1986", *AJPH* 32(3), pp. 455-60.
- AJPH* ed. (1987a), "Political Chronicle: July-Dec. 1986", *AJPH* 33(2), pp. 100-6.
- AJPH* ed. (1987b), "Political Chronicle: Jan.-June 1987", *AJPH* 33(3), pp. 279-81.
- Bennett, B. and Cole, K. (1989), "Industrial Relations", in Head and Patience eds. pp. 177-212.

- Camilleri, J. (1989), "Foreign Policy: Strategic and Economic Dimensions", in Head and Patience eds., pp. 37-65.
- Clark, D. (1991), *Economic Update 1991: Completely revised fifth edition*, Sydney: The Financial Review Library.
- Cohen, D. (1990), *How to Become a Prime Minister*, Melbourne: Penguin Books Australia.
- David, K. (1989), "Managing the Economy", in Head and Patience eds., pp. 66-109.
- デレボローニョ・B. (小林宏記 一九八五) 『ホーントボの時代』(上・下) 勁草書房
- Elderton, S. (1983a), "Political Review", *Australian Quarterly*, 55(2), pp. 234-46.
- Elderton, S. (1983b), "Political Review", *Australian Quarterly* 55(3), pp. 349-59.
- Elderton, S. (1983c), "Political Review", *Australian Quarterly* 55(4), pp. 466-79.
- Elderton, S. (1984), "Political Review", *Australian Quarterly* 56(1), pp. 104-14.
- 藤森三男編 (一九九二) 『オーストラリアの企業環境と経営』 慶應通信
- Galligan, B. (1984a), "Political Review", *Australian Quarterly* 56(3), pp. 292-301.
- Galligan, B. (1984b), "Political Review", *Australian Quarterly* 56(4), pp. 428-37.
- Galligan, B. (1985a), "Political Review", *Australian Quarterly* 57(1-2), pp. 165-85.
- Galligan, B. (1985b), "Political Review", *Australian Quarterly* 57(3), pp. 269-78.
- Galligan, B. (1985c), "Political Review", *Australian Quarterly* 57(4), pp. 400-15.
- Galligan, B. (1986), "Political Review", *Australian Quarterly* 58(3), pp. 326-35.
- Head, B. and Patience, A. (1989), *from Fraser to Hawke: Australian Public Policy in the 1980s*. Melbourne: Longman Cheshire.
- Head, B. (1989), "Parties and the Policy Agenda 1978-1988", in Head and Patience eds., pp. 486-510.
- 石垣健一 (一九八五) 「金融の自由化と金融政策——オーストラリアの経験——」 『オーストラリア研究紀要』 第一一〇号、六七—八三頁
- 石垣健一 (一九九〇a) 「金融の自由化と新しい金融政策——一九八〇年代オーストラリアのケース——」 『国民経済雑誌』 一六一—一五二頁
- 石垣健一 (一九九〇b) 「一九八〇年代オーストラリア経済と経済政策」 『オーストラリア研究紀要』 第一六〇号、八一—九八頁
- ジュンシユ・D. (関根政美・関根薫訳 一九八五) 『オーストラリア政治入門』 慶應通信

- Jenssch, D. (1989), *The Hawke Keating Hijack: The ALP in transition*, Sydney: Allen and Unwin.
- Jenssch, D. (1991), *Parliament Parties and People: Australian Politics Today*, Melbourne: Longman Cheshire.
- Jennett, C. (1987), "Political Review", *Australian Quarterly* 59(1), pp. 102-14.
- 久保信英・河野昌義 (1990) 『ホーストリアの政治』 朝日新聞社
- Little, G. (1989), "Leadership Styles: Fraser and Hawke", in Head and Patience eds, pp. 9-36.
- Lloyd, C. (1983), "The Federal ALP: supreme or secondary?", in Parkin and Warhurst eds, pp. 231-56.
- McAllister, I. and Warhurst, J. (1988), *Australia Votes: The 1987 Federal Election*, Melbourne: Longman Cheshire.
- McAllister, I. Mackerras, M., Ascul, A. and Moss, S. (1990), *Australian Political Facts*, Melbourne: Longman Cheshire.
- マッキンニシ・B・(加茂憲津子訳 一九八六) 『ホーストリア労働党の歴史』 勁草書房
- Milne, F. and Shergold, P. eds. (1984), *The Great Immigration Debate*, Sydney: Federation of Ethnic Communities' Councils of Australia.
- Mulvey, C. (1984), "Wage Policy and Wage Determination in 1983", *Journal of Industrial Relations* 26(1), pp. 112-9.
- Parkin, A. and Warhurst, J. eds. (1983), *Machine Politics in the Australian Labor Party*, Sydney: Allen and Unwin.
- Petridis, A. (1987), "Wage Policy and Wage Determination in 1986", *Journal of Industrial Relations* 29(1), pp. 75-83.
- Plowman, D. (1987), "Economic Forces and the New Right: Employer Matters in 1986", *Journal of Industrial Relations* 29(1), pp. 84-91.
- Rydon, J. (1985), "The Hawke government: electoral reform and the elections of 1984", *Australian Quarterly*, pp. 319-32.
- 関根政美 (一九八九) 『ヘルチカルチュラル・ホーストリア』 成文堂
- 関根政美 (一九九二) 『ホーストリアの労働問題——生産性向上と組合改革』 藤森編所収 一五三—一八七頁
- Simms, M. (1986), "Political Review", *Australian Quarterly* 58(4), pp. 440-8.
- Simms, M. (1987), "Political Review", *Australian Quarterly* 59(2-3), pp. 430-37.
- Sonder, L. (1984), "The Accord, the Communique and the budget", *Australian Quarterly* 56(2), pp. 153-62.
- 竹田さかみ (一九九二) 『移民・難民・援助の政治学』 勁草書房
- Warhurst, J. and Stewart, J. (1989), "Manufacturing Industry Policies", in Head and Patience eds, pp. 159-76.
- West, K. (1984), *The Revolution in Australian Politics*, Melbourne: Penguin Books Australia.